

第2編 財政計画

1 財政計画（一般会計）

(1) 歳入

(単位：百万円)

項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 地方税 [※]	28,293	28,499	28,244
2 地方譲与税 [※]	433	433	433
3 各種交付金 [※]	5,296	5,196	6,763
4 地方交付税 [※]	8,622	9,556	8,376
5 国庫支出金 [※]	12,396	12,690	11,904
6 県支出金 [※]	5,599	5,964	5,874
7 市債 [※]	9,897	8,176	9,171
8 繰入金 [※]	540	276	163
9 その他	3,561	4,275	3,961
歳入合計	74,637	75,065	74,889

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

(2) 歳出

(単位：百万円)

項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1 義務的経費 [※]	17,924	16,830	18,444
(1) 人件費	9,582	9,289	9,553
(2) 公債費 [※]	8,342	7,541	8,891
2 主要事業経費	26,722	27,823	25,767
3 一般事業経費	19,415	19,667	19,716
4 他会計繰出金 [※]	10,576	10,745	10,962
歳出合計	74,637	75,065	74,889

2 財政比較分析（平成28年度普通会計決算）

（1）財政力

	類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
財政力指数※	1.520	0.660	0.938	0.769	25/31	0.579	0.626

●値が高いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体。

【分析】

標準的な行政活動を行う上で、8割方は自前資金等が確保できる状況となっています。

類似都市平均との比較では0.169ポイント低いが、県内市平均及び全都市平均との比較では、どちらの数値よりも上回っています。

（2）財政構造の弾力性

（単位：％）

	類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
経常収支比率※	99.0	83.2	92.8	95.8	25/31	88.5	88.8

●値が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

【分析】

地方消費税交付金の減少や公債費及び扶助費の増加等により前年度と比較し4.4ポイント悪化したことから、硬直化傾向にあります。

今後も社会保障関係費の増加が予想されるため、経常経費の削減や市税収納率の向上等により経常一般財源の安定的確保に努め、比率の改善を目指します。

（3）公債費負担の健全度

（単位：％）

	類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
起債制限比率※	10.3	3.4	6.1	7.0	9/13	6.1	—

●実質公債費比率※導入以前の地方債の許可の制限を行うための指標。

【分析】

前年度から比率の変動はなかったが、類似都市や県内市平均より高い状況となっています。

引き続き、事業精査による市債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方交付税措置のある有利な市債の借入等により、起債制限比率の改善に努めます。

第2編 財政計画

(単位：%)

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
実質公債費 比率 [※]	12.8	0.0	3.8	7.2	26/31	10.5	8.2

- 3年間の平均値が25%を超えると地方債の発行が制限される。
- 実質公債費比率がマイナスの場合は「0.0」として表示。

【分析】

公債費に準ずる債務負担行為の減や災害復旧費等に係る基準財政需要額の公債費算入額の増などにより、単年度では対前年比0.54ポイント改善、3か年平均では、0.6ポイント改善しました。

県内市平均と比較し3.3ポイント低いが、類似都市の平均と比較すると3.4ポイント高い状況であることから、引き続き市債発行の抑制に努めるとともに、公営企業の経営改善に取り組み繰出金の減少に努めます。

(4) 将来負担の健全度

(単位：千円)

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
地方債残高 [※]	474	121	257	397	28/31	512	-

- 市民一人あたりの地方債現在高。

【分析】

普通会計における市民一人あたりの地方債残高については、臨時財政対策債及び学校教育施設等整備事業債などの借入による借入残高の増及び約1,200人の人口減少により、前年度と比較し4千円の増となりました。

また、類似都市平均と比較し高い状況となっているため、今後も計画的な市債発行により、市債残高の減少に努めます。

(単位：%)

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
将来負担 比率 [※]	99.7	0.0	22.8	70.8	28/31	63.1	-

- 将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となる。(将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す)

【分析】

新ごみ処理施設の建設に係る一部事務組合への負担見込額の増加等により、対前年比で2.5ポイント悪化しました。類似都市平均と比較しても高い状況となっています。

今後も最終処分場の建設に係る一部事務組合への負担金や環境センター附属焼却工場の解体に係る市債の増加等が見込まれることから、引き続き市債発行の抑制に努めます。

人口	190,456	人
面積	212.47	km ²
歳入総額	72,373,452	千円
歳出総額	71,848,840	千円
実質収支	21,596	千円

注)なお、人口及び面積は平成29年3月31日現在